

FURUNOの価値創造の源泉

挑戦と成長のあゆみ



1974年 FURUNO NORGE A/S設立



1938年～

戦後日本における漁業の効率化と漁獲量の増加に貢献

世界ではじめて魚群探知機の実用化に成功

1938年 古野清孝が長崎県口之津町（現在の南島原市）に古野電気の前身である「古野電気商会」を創業。ラジオ修理業に始まり、漁船の集魚灯の修理等を請け負うなか、漁業を近代化したいという思いから弟清賢と共に「魚群探知機」の開発に挑み、1948年に世界ではじめて魚群探知機の実用化に成功した。

1970年～

漁業の近代化を世界に向けて発信

本格的に海外へ進出し、世界の“FURUNO”へ

1972年 魚群探知機部門で米国海洋電子電気協会（NMEA）最優秀メーカー賞を受賞。1977年には船舶用レーダー部門で最優秀メーカー賞を受賞。はじめての子会社をノルウェーに設立し、本格的に海外進出を開始した。以降、アメリカや欧州各地、アジア地域にも拠点を拡大。

1980年～

プレジャーボート市場および商船市場に本格参入

船用電子機器の総合メーカーとして飛躍

漁船で培った技術を基に、タンカーや客船などの商船、ヨットやクルーザーなどのプレジャーボート市場へ進出し、船舶用電子機器の総合メーカーとして飛躍を遂げた。1982年には大阪証券取引所に株式を上場。

販売拠点

国内5社、海外33社

サービス拠点

世界56カ所（2025年2月期末時点）



1995年 統合化ブリッジシステム (IBS)を開発。

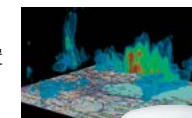
1990年～

商船市場向け製品のラインナップ拡大

漁業・商船・プレジャーの各市場でグローバルニッチトップへ

1990年代には、船用事業で商船向けに船舶の機関制御機器、通信機器などをすべて統合し、情報を1カ所で管理、操作できるようにしたIBS（統合化ブリッジシステム）を開発した。漁業に続き、商船でも売上を拡大し、漁船・商船の両市場でグローバルニッチトップに。

2005年 生化学自動分析装置 型式：CA-400



2013年 小型気象レーダー

2000年～

船用で培った技術を車載器や医療機器など新分野へ展開

船用機器で培った技術をさらに活かし、カーナビゲーション用GPS受信機や、ETC車載器などのITS機器を開発したほか、独自の超音波技術や電波技術などを用い、骨密度測定装置や生化学分析装置などの医療機器を開発した。また、地上デジタル放送用の周波数発生装置の設置が本格化した。船用事業分野では機器のシステム化を進め、衛星通信サービスなどのソリューション事業を展開した。

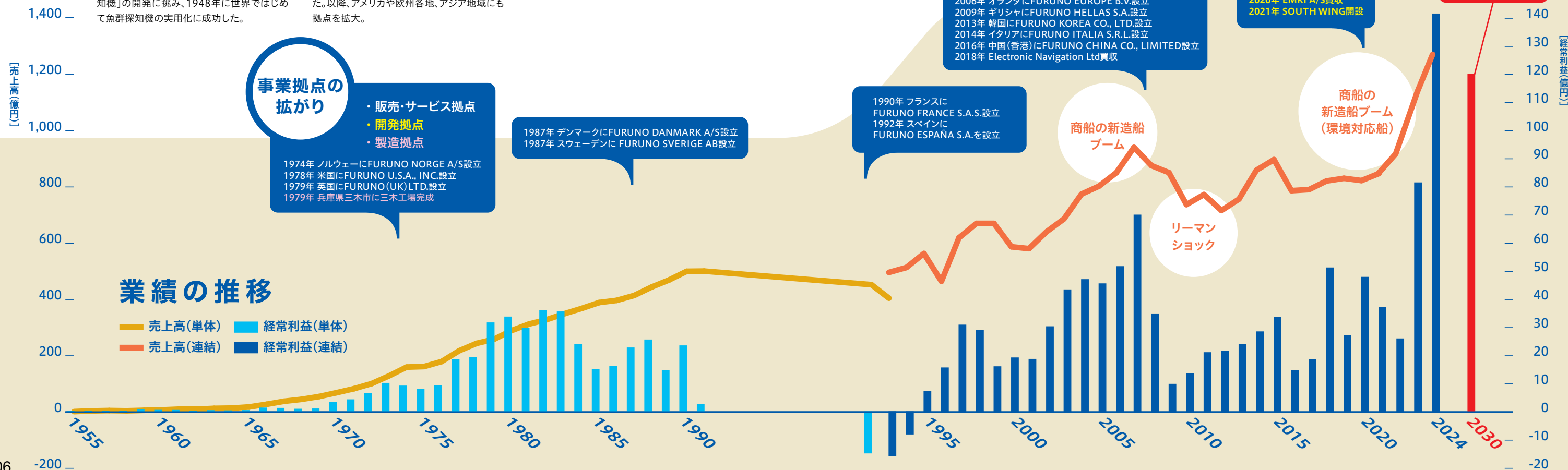
FURUNO GLOBAL VISION NAVI NEXT 2030

2020年～

経営VISIONを通じた企業価値の向上

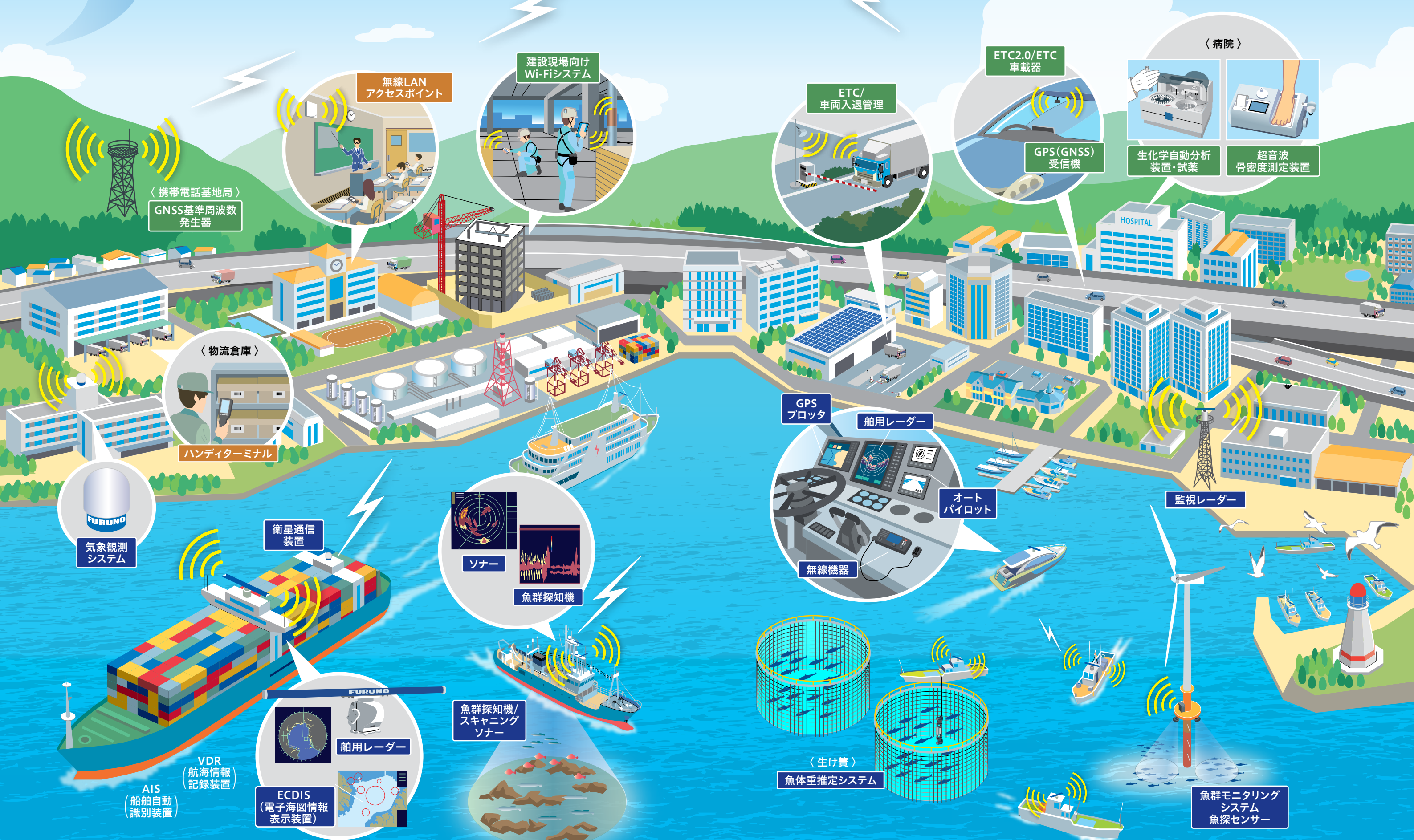
サステナブル経営の実践

事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」の下、既存事業における顧客提供価値の拡充や、周辺領域での新規事業の育成を推進。また、このビジョンの実現に向けて、2030年までに目指す当社グループの人財や企業風土の在り方を、人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」として定め、人的資本経営を進める。



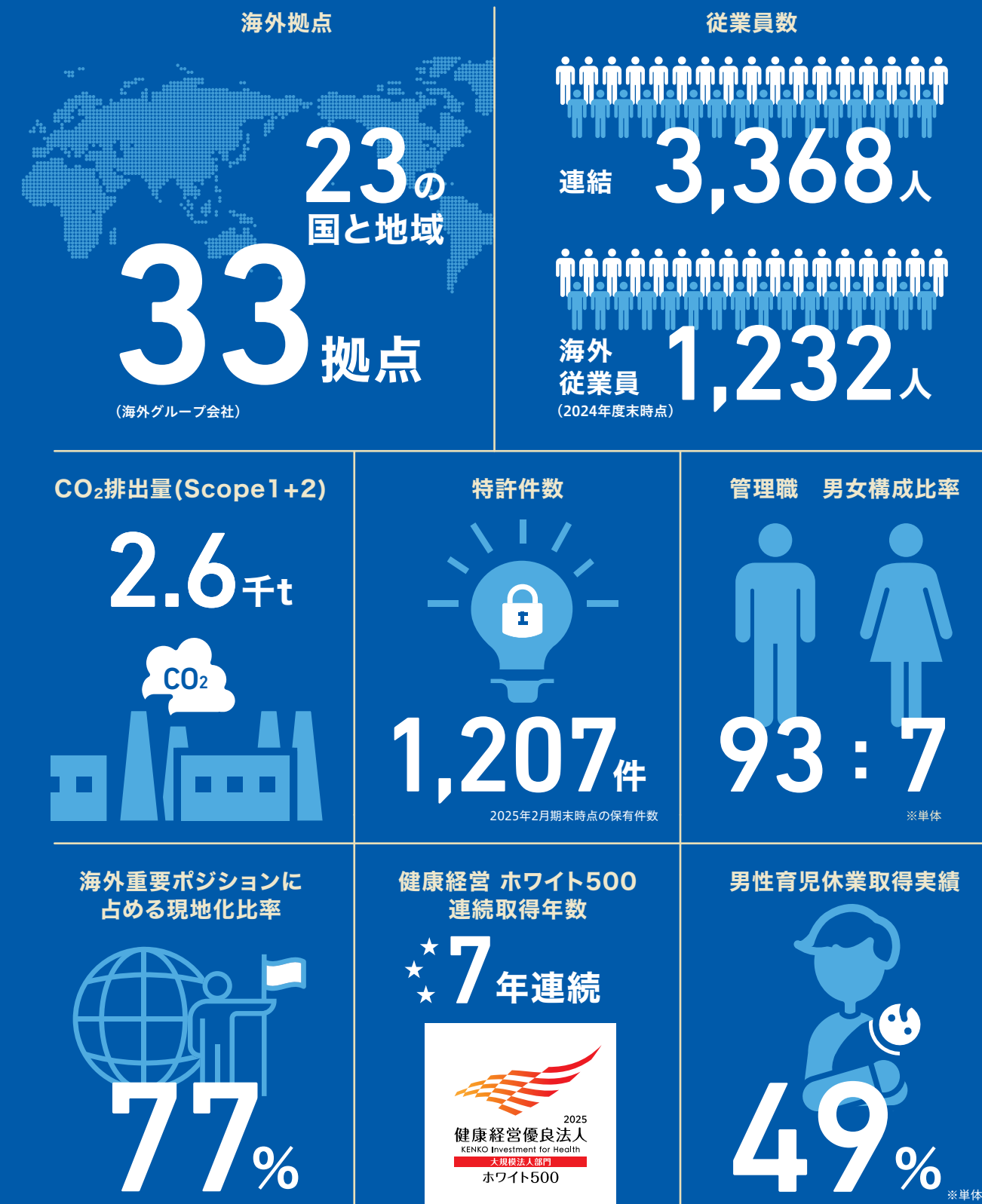
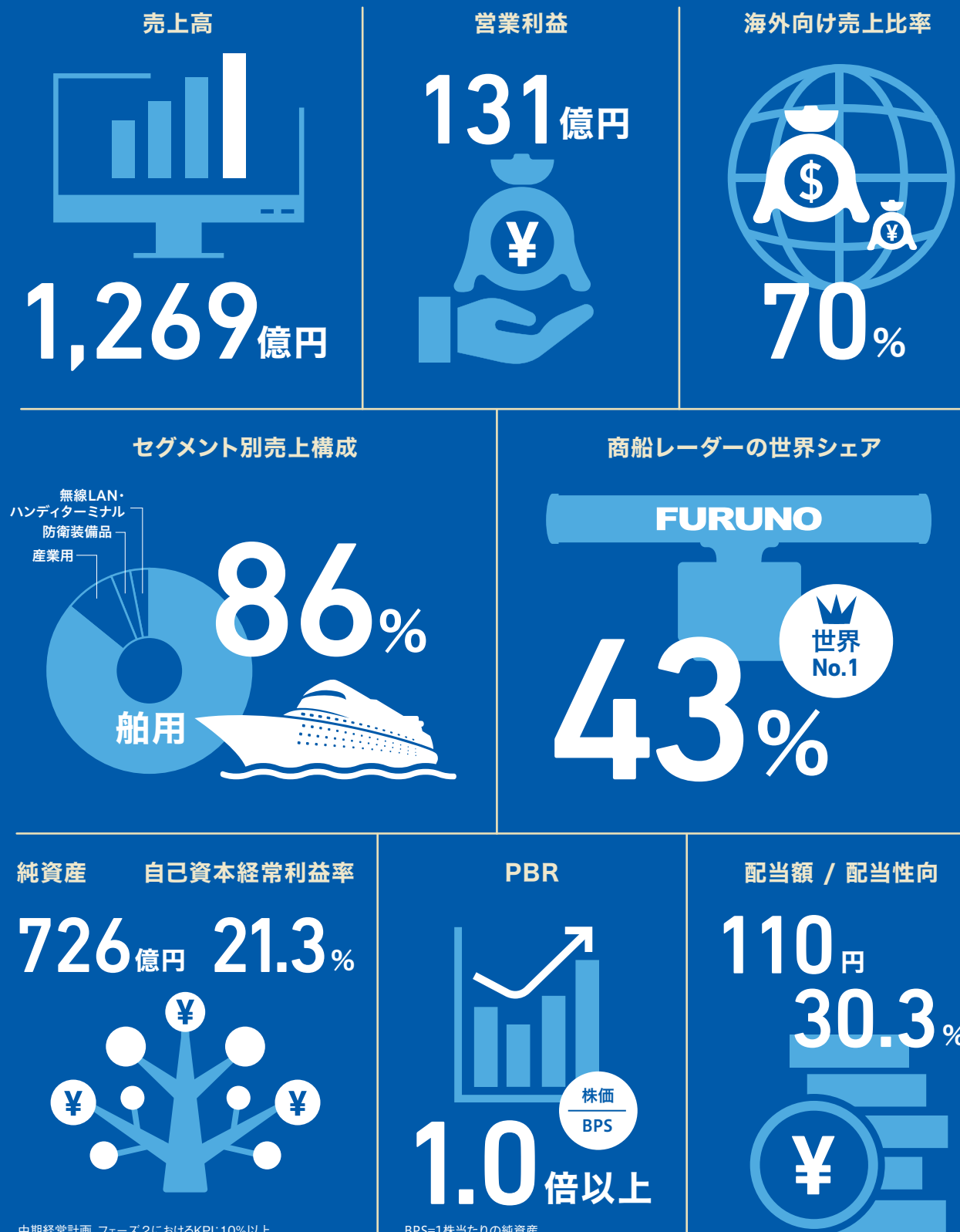
事業領域

FURUNOの製品・サービスは
「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」を
事業ビジョンに、さまざまなフィールドで活躍しています。

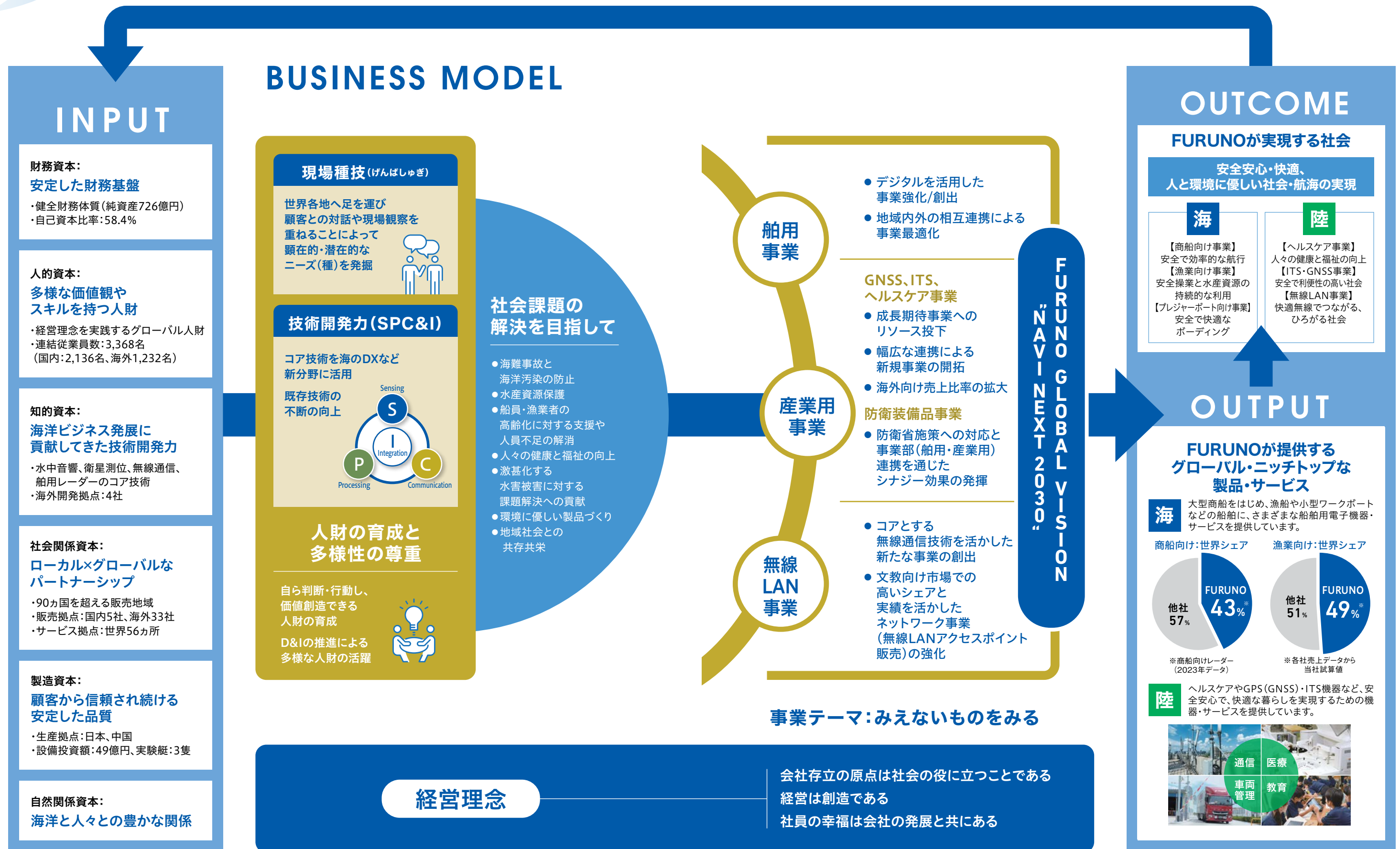


財務データ

非財務データ



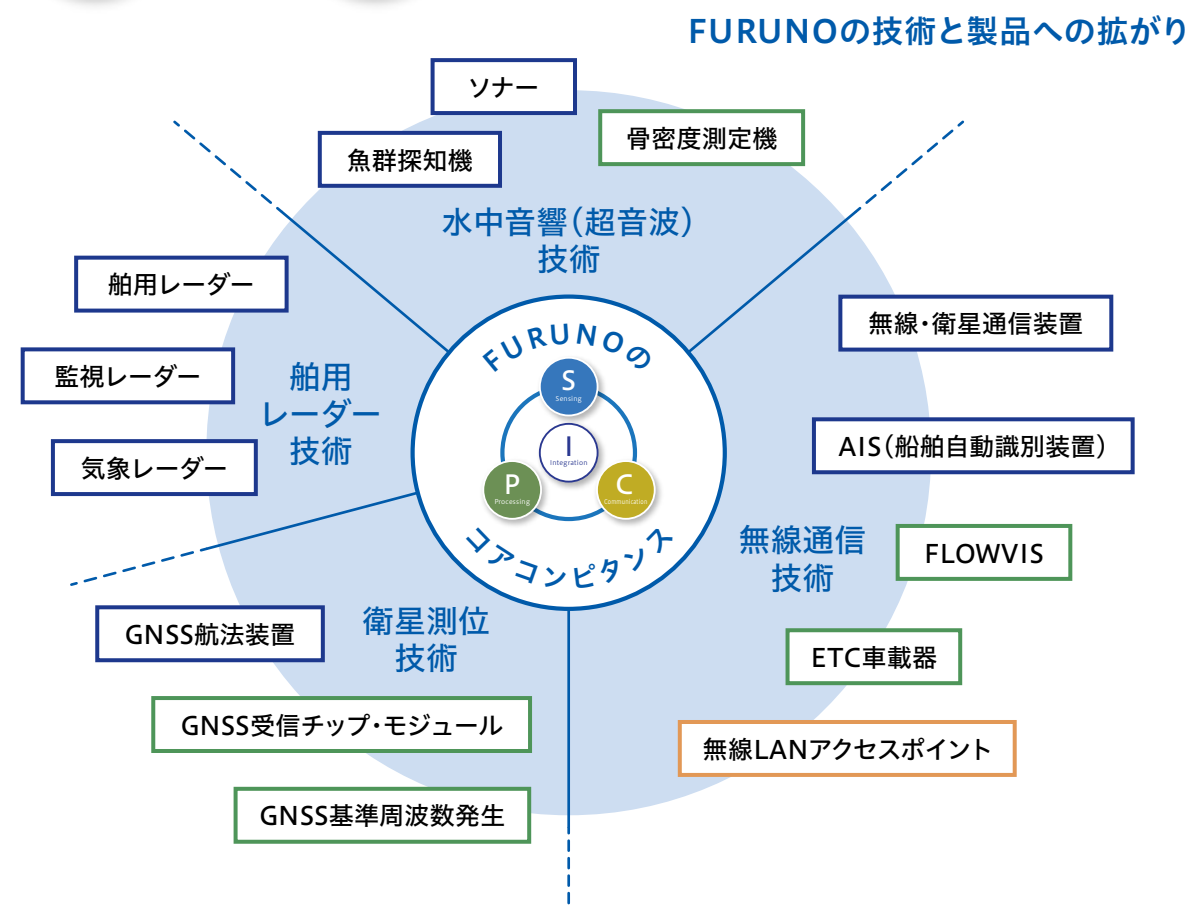
FURUNOグループは、経営理念である「会社存立の原点は社会の役に立つことである」「経営は創造である」「社員の幸福は会社の発展と共にある」を実現していくため、現場種技（げんばしゅぎ）の実践による顧客ニーズの把握と、それに応える技術開発力、それらを実行する人財の育成・支援を軸に、社会課題の解決と当社自身の成長の両立を実現し続けてまいります。



知的資本

海洋ビジネス発展に貢献してきた技術開発力

FURUNOは、当社のコアテクノロジーであるセンシング(Sensing)、情報処理(Processing)、情報通信(Communication)の3つの技術に、事業で培った知識・経験・スキル・ノウハウを駆使し、「海中や船の周囲の状況」「正確な時刻」「人の健康状態」など、人の目には「見えないものを見えるようにする」ことで、「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」を目指しており、その実現に向けた研究開発に取り組んでいます。研究開発の現場では事業戦略に基づく研究開発ロードマップをベースに、研究開発の初期段階から研究開発部門と知財部門が連携体制をとり、未来の事業に貢献できる、より価値ある知的財産の創造を目指しています。



BUSINESS MODEL 技術開発力 (SPC&I)

技術の応用と事業の拡がり

FURUNOのGNSS事業は、船用機器で培った測位技術を基盤に発展してきました。1950年代にロラン受信機を開発し、1980年代にはGPS受信機の研究を開始。1989年には、PPS (高精度な1秒間隔の信号) を出力可能な船用GPSを開発するなど、衛星測位技術の分野で早期から先進的な取り組みを進めてきました。その後、陸上分野への応用展開と、GPSに加えGalileoや準天頂衛星などへのマルチGNSS対応を並行して進め、交通・産業・通信など船用以外の分野でも技術を展開しています。近年では、通信インフラの高度化に伴い、正確な時刻同期のニーズが高まり、時刻同期用GNSSモジュールの開発に注力。世界最高水準の時刻誤差4.5ナノ秒(1σ)という精度と、過酷な環境下でも安定稼働する堅牢性を兼ね備えた製品は高く評価され、国内市場でトップシェアを誇っています。



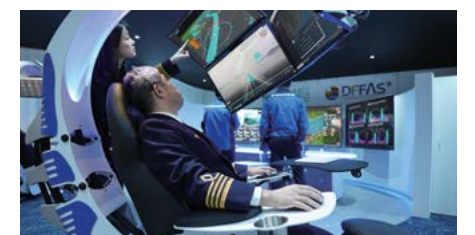
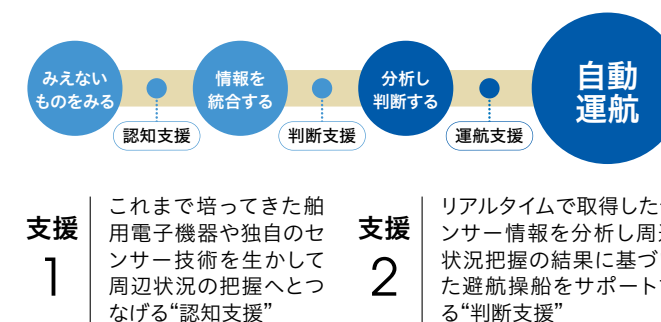
価値共創が生まれる研究開発棟

2021年12月1日より本社南側にて、当社の英知を結集する新研究開発棟 “SOUTH WING” (サウス・ウイング)の運用を開始しました。当社は研究開発において“Creativity (創造性)”を重視しており、優秀なエンジニアを結集し議論をいつでも活発に行える環境が、より優れたアイデアや新たな発想につながり、イノベーションを引き起こすと考えています。そこで、イノベーションを誘発させることを目的に、これまで分散していた技術研究所と主力である船用事業の開発部門を集約しました。すぐに集えるオープンなミーティングスペースやエンジニアが没頭できるソロワークスペース、モニターを使ってお知らせをリアルタイムで共有する取り組みなど、創発と共創を支えるコミュニケーション促進に必要な環境を整備しています。



将来に向けた取り組み —「海の事故0」に向けて 自律航行—

FURUNOでは、これまで培ってきた船用電子機器や通信の技術をベースに、より安全で効率的な船舶の航海支援および自動運航船の実現に向けて、新たな技術革新に取り組んでいます。



2024年7月に当社に新設した陸上支援センター

陸上支援センターを設置しています

日本財団が2020年2月より推進する無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」に参画し、これまで開発を進めてきた陸上から複数船舶を遠隔で航行支援する「陸上支援センター」を当社社内に設置しています。2040年に国内を走る船舶の50%を無人運航化する目標の達成に向けて、取り組みを進めてまいります。

知的資本

海洋ビジネス発展に貢献してきた技術開発力

知的財産戦略

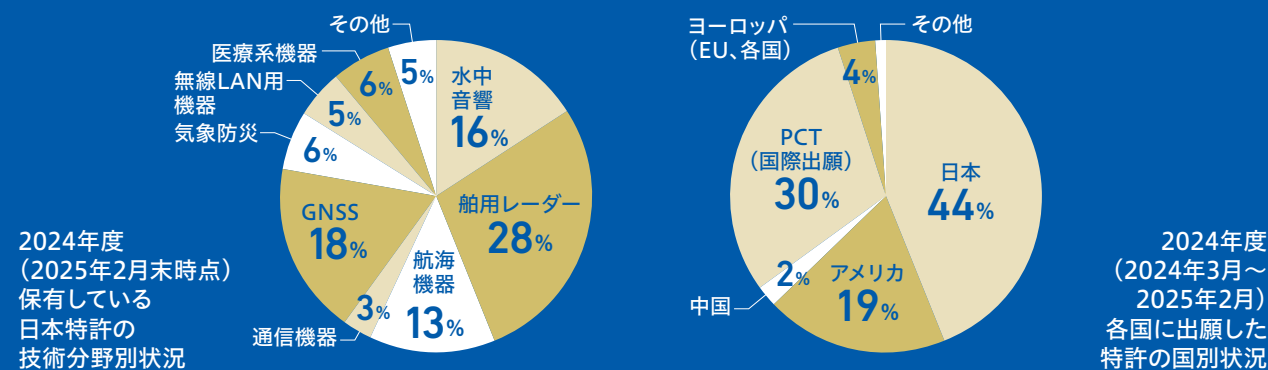
知的財産を生み出すのは人であり、研究開発者の創造的活動の成果が特許です。人こそが原点、この考えのもと当社では、研究開発者の創造性を大きく生み育てるために、「出願奨励金」や「実績褒賞金」の充実、各種発明表彰の整備など、発明へのインセンティブを高める取り組みを実施しています。また、一貫した技術教育・知的財産教育を行う独自の教育プログラムを構築することで、研究開発者の特許への意識を高め、特許を重視するFURUNOの技術文化の継承と発展を目指しています。

知的財産の保護

知的財産は、企業の価値を増大させる重要な経営資源です。当社では、この重要な経営資源を大きく育てるために、事業戦略と連携した知的財産戦略のもと、グローバルに価値ある知的財産の取得を図っています。このように取得した知的財産権が侵害された場合には、製品の差し止めや損害賠償請求などの法的手段も含め、毅然とした対応をとることで、当社独自の先進技術の保護を図っています。他方、他社の知的財産権についてはこれを十分尊重していますが、不当な権利主張や行使に対しては、各国の法制に則って、当社の正当性を徹底して主張していくようにしています。

特許の状況

FURUNOが出願・取得している特許の状況を、技術分野の視点と、出願を行った国の視点からご紹介します。



社内発明表彰

知的資本をより一層強化していくために、知的財産の創作活動に対して、社内の報奨や顕彰(最優秀発明賞や最多発明賞など)を通じて発明者にインセンティブを与える仕組みを整えています。

外部からの評価

2024年度の主な受賞

〈電子情報技術産業協会〉
電気関係諸事業功績者表彰
●超音波の技術研究および
船用業界発展への貢献

〈兵庫県〉
令和6年度近畿地方発明表彰
兵庫県発明協会会長賞
●水中探知装置および
気泡検出方法

〈IEEE
(アイトリプルイー
米国電気電子学会)〉
IEEE Milestoneに認定
●魚群探知機

1949年に世界で初めて魚群探知機を商品化し、水産業の近代化に貢献したとして、世界最大の電気・電子分野の国際学会IEEE※「IEEE Milestone」に認定されました。

※米国に本部を置く世界最大の電気・電子・情報・通信の技術者の学会。
過去にはボルタ電池やフレミングの2極管、さらに日本では二次元コードや東海道新幹線、ハイビジョンなどが受賞しています。



社会関係資本

ローカル×グローバルな
パートナーシップ



BUSINESS MODEL
現場種技

FURUNOは、長崎から始まり、日本全国へ拠点を拡大した後に、1974年にノルウェーに初の海外子会社を設置し、グローバルに活動拠点を広げてきました。漁業、商船、プレジャーボート等のそれぞれの市場において、世界中の「お客さまの近くで」製品の販売・サービスを行っています。

グローバルネットワーク



● 子会社・駐在員事務所 ● 関係会社 ● 主要代理店

販売地域 **90**カ国以上
販売拠点国内 **5**社、海外 **33**社
サービス拠点世界 **56**か所

グローバルでのサービス品質の維持・向上

当社の船用電子機器は操作性に配慮してつくられていますが、それらが100%の性能を発揮して安全・安心な航行に寄与するためには、製品の品質はもとより、現地での適切な装備や設定、操作指導による装備品質の向上が不可欠です。そのため、サービス技術員に対しては、基本技術を取りまとめたガイドラインを基に教育カリキュラムを徹底するほか、海外の現地法人では、造船所への装備・設置指導のほか、お客さまに適切な操作説明をするための勉強会を積極的に実施しています。また、新商品の取り扱い・保守サービスについての技術研修を毎年実施しています。



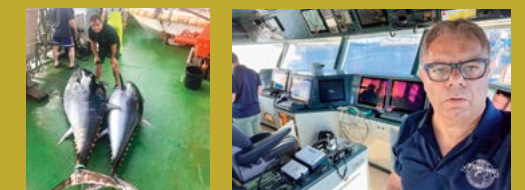
現場種技

「現場種技」とは当社の創業者が作った言葉で、「新商品、新技術の開発において、アイデアや行き詰まりを感じたときに、現場に行けば答えは見つかる」という意味を持っています。現在でも、世界中のFURUNO社員がその精神を受け継ぎ、日々の業務にあたっています。

現場種技を体現するFURUNO社員

A.M氏 (FURUNO ESPAÑA S.A.)

1985年からマグロ漁船に乗船し、合わせて数カ月に及ぶ航海を経験してきました。過酷な海での挑戦を通じて、漁の知識や漁師の思考、操船技術を深く理解し、それらを製品開発に反映させています。特にFURUNOの音響機器における表現方法は、現場の知見を活かしたものであり、現場で得たリアルな視点が、お客さまの期待に応える製品づくりの礎となっています。



自然関係資本

海洋と人々との豊かな関係

FURUNOでは漁業に対する「DX化」の推進、海を未来につなぐプロジェクトの推進を通じ、海に育てられた企業としての責任を果たしています。

スマート漁業 持続可能な水産業の実現のために

漁獲量の減少、海洋環境変化による生態系の変化など、水産業はいろいろな課題に直面しています。また、社会・行政からの資源管理型漁業への関心が高まっており、その対応が求められています。FURUNOでは、さまざまな漁業現場で使われる漁船から得られたデータを活用したスマート漁業を推進し、水産業の業務の効率化も含めて、資源管理型漁業の実現に向け取り組みを進めています。創業以来、漁業者の皆さまの近くで漁業の近代化に貢献してきたFURUNOだからこそできることがあると考え、これからも、幅広く「持続可能な水産業の実現」に貢献する製品・サービスを展開してまいります。

漁視™ネット (定置網モニタリングシステム)

定置網内に設置された計測ブイから音響エコーなどの情報をクラウドに送信・保存することで、PCやタブレットからいつでもどこでも魚や網の反応などが閲覧可能となります。本システムにより漁業者の皆さまが最適な出港・揚網のタイミングを判断することが可能となり、操業効率向上のほか、不要な操業を防ぐことができるため燃料の効率使用にも役立っています。



漁視™ダイアリー (船舶向けデータ収集システム)

魚群探知機やソナーなどの操業データをリアルタイムに共有できるほか、操業データは漁協や研究機関と連携することも可能です。操業データを活用して、漁業の効率化・漁獲量UPに貢献します。また、収集したデータを活用し、資源管理型漁業の推進につなげていきます。



養殖支援 持続可能な魚食文化のために

海洋資源の枯渇が世界的に問題となる中、持続的に安定した漁獲・食の供給が求められており、養殖がそれらを補っています。養殖分野では、給餌コストによる経営圧迫や後継者不足から養殖業者の減少が懸念されています。魚食文化に寄与してきたFURUNOだからこそ、この問題の解決に貢献できると考え、養殖支援事業を展開しています。

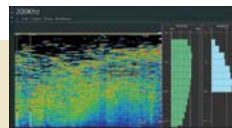
養魚管理サービス Aqua Scopeで データ分析を支援



当社が提供している魚体重推定システムと連携した新機能として、養殖管理に必要なデータを統合して表示できる養魚管理サービス「Aqua Scope」を2024年1月にリリースしました。養魚管理データの見える化を図ることでお客さまのニーズに合った最適な養魚管理を実現します。

超音波技術を活用して生簀内を可視化 (ノルウェーでの取り組み)

サーモン養殖で有名なノルウェー。子会社FURUNO NORGE A/Sとともに最先端の研究・開発を展開しており、フィールドテストや情報交換を推進しています。また2023年には超音波を用いた新たなセンサーをノルウェーで行われた養殖関係の展示会に出展いたしました。平均魚体重や分布水深、遊泳速度を常時モニタリングできるため、来場者から高い評価を得ました。



生簀内のエコー画像



海のDX (デジタルトランスフォーメーション)

「DX認定事業者」の認定を取得

当社は、DX事業ビジョン“みえないものをみる、その先へ”を定め、「海のDX」を推進する取り組みを行っています。その取り組みが評価され、経済産業省が定めるDX認定制度※に基づく「DX認定事業者」の認定を取得しました。これからも、「船舶をはじめ新たな事業創出に向けたDXの推進」と「統合ものづくりの最適化・DX人材の育成」をより一層推進し、基盤となるデータプラットフォームの構築と企業文化の変革をすすめてまいります。

経済産業省が定める DX認定制度に基づく 「DX認定事業者」の認定を取得

本制度は経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」に沿ったDXの取り組みの準備が整い、経営基盤や事業プロセスの変革に向けて踏み出した企業を評価する制度です。



海を未来にプロジェクト

～活動の想い～

身近な海の魅力を伝えることで好きになってもらう。

好きになったものは守りたいと思う。

一人でも多くの行動を後押しすることで

豊かな自然を守り、海を未来につなげていきます。



特設サイトを
ご覧ください



FURUNOが取り組む3つのテーマ



テーマ1：海を好きになってもらう

海を好きになってもらうための啓発活動に取り組んでいます。

ケース① 公式アンバサダーさかなのおにいさん かわちゃん「世界一楽しいおさかなクイズショー」

当社の公式アンバサダーさかなのおにいさん かわちゃんとともに「子どもがさかなを好きになれば海は豊かになる」をテーマに、近隣の商業施設や西宮市内の小学校などでの身近なおさかなに関するクイズやワークショップなどを通して、子どもたちに海の魅力や楽しさをお伝えしています。



無印良品でのイベント開催時の様子



テーマ2：海をまもる

海をとりまく数多くの問題解決に向け、学校と連携した活動にも取り組んでいます。

ケース② 兵庫県下の高校生と、海プラ問題を議論

海洋流出ごみの約95%は海中へ沈んでいると言われており、当社も海に育てられた企業として取り組むべき社会課題と考えています。大阪湾でのごみ流動状況や河川から海中に流出するごみ量の把握に向けた取り組みを学生にお話しし、当社の技術が海洋問題解決の一つの手段となりうることを紹介しました。各校の生徒によるディスカッションを実施し、さまざまな問題認識に対してアイデア出しや深掘りを行うなど貴重な交流の機会となりました。



大阪府、大阪大学と連携し、阪神間の5つの高校と、海洋ごみ課題のディスカッションを展開



テーマ3：未来の海を創る

海中のごみを見える化。最先端の技術で海を守り、持続可能な未来の海を創ります。

ケース③ 海ごみゼロおおさか未来創造プロジェクト始動

2025年2月より大阪府・大阪大学・FURUNOが連携し、大阪湾からごみを取り除き、世界一きれいな湾にするためのプロジェクト「おおさか海ごみゼロプラン」を開始しました。社会と環境のために未来の海を創りたい当社も海に関する専門知識やノウハウ、そしてテクノロジーを提供することで、2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロにするという「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向けて活動していきます。



プロジェクト締結時の様子